

座長あいさつ

この度、外部評価委員会として平成24年度の東京都写真美術館の運営に対する評価結果を、福原義春館長に提出しました。

東京都写真美術館は、「存在感のある美術館」を中・長期的なミッションとしておりますので、そのミッションの具体的な事業運営項目に沿って、評価を行いました。

平成24年度の評価では、①作品収集、作品管理、調査研究において、館の収集基本方針や収集指針が明確に立てられており、方針や指針に基づく収集や作品管理が適切、的確に行われていること、②展覧会では、毎年のように意欲的で多様な展覧会を提供し、来館者の満足度を前年にも増して高めていること、③集客に向けた努力と工夫によって、目標数を上回る来館者を迎えたこと、さらに、④インターネットによる情報発信について、ホームページは見やすく充実していること、などに着目しました。

また、当館を支援していただく企業・団体等の支援会員について、引き続き良好な関係を築いていること、さらに、この経済状況下において、過去最高の支援会員数を獲得するとともに、支援会員に対するケアも適切であり、他館の見本となるような活動ぶりに高い評価をいたしました。

一方、各種事業に依じて、業務に見合う人材面の確保、地域等との繋がりを強める連携の推進において、一層取組みを強化していただきたい課題も残されています。さらに、今後予定されている大規模改修工事にあたっては、建物のハード面での使いにくさが少しでも改善されるよう期待しているところであります。

当委員会では、この評価が東京都写真美術館の今後の事業運営の改善、発展の一助となることを目的としていることから、各委員から寄せられた提言、課題等に着実、迅速に取り組まれるよう期待するものです。

平成25年7月31日

東京都写真美術館外部評価委員会

座長 樺山 紘一

【総評】

平成 24 年度の美術館運営について、まず、「優れた写真・映像作品の計画的・効果的な収集」であるが、写真美術館では基本方針及び収集指針が明確に立てられており、これら方針・指針に基づく収集が適切に行われている。特に、展覧会と収集が連動しており、川内倫子、北井一夫、菊地智子の各展覧会と、第 63 回芸術選奨文部科学大臣新人賞及び第 29 回東川賞国内作家賞、日本写真協会作家賞、第 38 回木村伊兵衛写真賞の各賞受賞作品の収集との連動はその良い例といえる。

次に「的確な作品管理」であるが、写真美術館は目標水準を高く設定し、的確に作品管理が行われている。特に、写真作品の特質をよく把握し、劣化を防ぐための環境測定、整備を実施するなど、作品保存のための資材もよく吟味されている。また、作品展示に際しても、写真技法ごとの最大年間累積照度を設定し、管理を実践していることは高く評価できる。

「調査・研究」面においては、写真美術館の業務の規模に比して学芸員等の研究者の数が少なく、展覧会業務は特に繁忙である。そのため、研究活動もその展覧会に直接関連するものに局限されがちであるが、その成果は十分評価に値する。

「展覧会」では、写真専門の美術館である以上、質の高い展覧会を開催することは当然であるとはいえ、毎年のように意欲的で多様な展覧会を提供していることは特筆に値する。また、来館者数については、天候不順による恵比寿映像祭の減少はあったものの、展覧会自体は好調で、経営目標の数値を上回る結果となり、目標達成とあっていい。

「映画の誘致と上映」については、再度の上映を希望する声があがるなど、「アート&ヒューマン」のコンセプトに合致したラインナップで、写真美術館ならではの映画館として魅力的である。

「普及教育活動」では、展覧会に関連した講演会のほか、スクールプログラムなど目的にあわせて多様にかつ着実に実施されている。また、普及事業の拡大に伴い、ボランティアの登録数も増え、活動回数、参加者数共に前年度よりのびているということも、多彩できめ細やかな活動を繰り広げている証と思われる。

「図書資料」については、美術館の専門図書室として、写真に関する文献、情報収集、それらの整理と提供など、十分に機能している。ただし、図書・情

報機能は、展覧会業務と切り離されるものではなく、むしろ観覧の一環や延長のなかに位置するものと考えたい。展覧会を観た後で、図書室で調べ直したりといった、一体的な体験を形成するようサポートできれば、展覧・観覧のクオリティーを飛躍的に向上させることができるであろう。

「広報宣伝」においては、効果的な広報・宣伝に対する意識は高く、報道機関への対応や告知物の配布なども適切になされている。マスコミ等への露出度は依然として高く、努力のあとが推知される。

また、「インターネット等を用いた情報発信」について、ホームページのスマートフォン対応、公式ツイッターの開設など評価できる反面、量質ともに、日本語版と比較して英語版との落差が気になるところである。

「来館者サービス」面では、来館者のニーズに対してサービスを提供するという意識が浸透しており、展覧会やイベントのみならず、図書室、カフェ、ショップに至るまで一貫している。

「企業・団体等の参加促進」については、厳しい経済状況下において、写真美術館が独自に進める支援会員制度を定着させ、支援会員数、会費総額ともにこれまでの最高記録を更新し、成果を上げていることを高く評価する。

また、「地域との連携強化」については、「あ・ら・かるチャー 渋谷・恵比寿・原宿」という広範囲の各文化施設の連携を図るということは魅力的ではあるが、成果に結びつくのはそう簡単ではない。にもかかわらずそれを実施し、写真美術館の存在を示している。

「インフラ」面では、休憩用の椅子の設置など、部分的かつ小規模な改善は注意深く行われているが、大規模改修が予定されているので、エレベーターの増設を始め、ロビー、エントランス周辺の改善など、建物のハード面での改善を期待したい。また、来館者への安全確保や収蔵資料の保護の観点からも、東京都に対して十分な対応をお願いするものである。